

T&D日本株ファンド (通貨選択型) 円建てコース 愛称:ダブル・インパクト

第12期運用報告書 (全体版)
(決算日 2019年6月25日)

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年7月5日から2021年6月25日まで	
運用方針	T&D日本株マザーファンドを通じてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。 株式への投資にあたっては、投資候補銘柄のなかから、市況動向、業績動向、バリュエーションや業種分散、株価水準等を勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。 日本株の運用にあたっては、ライオン・グローバル・インベスターズが、ファンドの運用のための情報および助言等の提供を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	T&D日本株マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。
さて、「T&D日本株ファンド(通貨選択型)円建てコース」は、2019年6月25日に第12期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<https://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率				
8期(2017年6月26日)	円 10,110	円 500	% 8.6	% 94.8	% —	% 1.0	百万円 220
9期(2017年12月25日)	11,478	550	19.0	95.5	—	0.5	166
10期(2018年6月25日)	10,297	500	△5.9	95.5	—	0.4	123
11期(2018年12月25日)	8,388	0	△18.5	98.0	—	—	92
12期(2019年6月25日)	9,518	0	13.5	95.8	—	0.3	78

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率			
期首(前期末) 2018年12月25日	円 8,388	% —	% 98.0	% —	% —
12月末	8,895	6.0	96.3	—	—
2019年1月末	9,313	11.0	100.5	—	—
2月末	9,652	15.1	93.0	—	—
3月末	9,656	15.1	95.0	—	—
4月末	10,008	19.3	96.3	—	—
5月末	9,269	10.5	98.3	—	—
期末 2019年6月25日	9,518	13.5	95.8	—	0.3

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

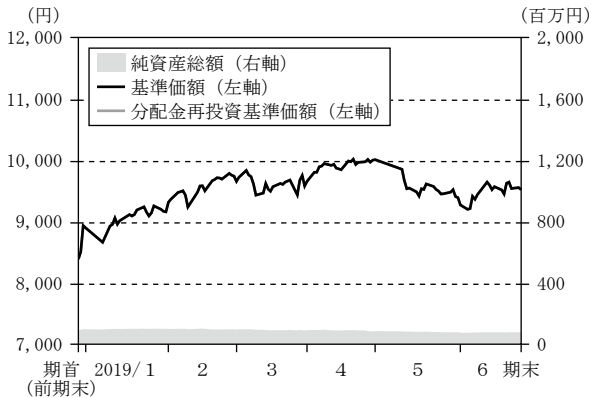
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第12期首：8,388円

第12期末：9,518円（既払分配金0円）

騰落率：13.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2018年12月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

「T&D日本株マザーファンド」を通じて国内株式に投資を行っており、株式市場が上昇したことが基準価額（分配金再投資ベース）上昇の要因となりました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
T&D日本株マザーファンド	14.2%

■ 投資環境

【国内株式市況】

国内株式市場は上昇しました。期初から2019年2月にかけては、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長よりハト派的な政策運営姿勢が示されるなか、米国を中心とした海外株式市場の上昇が好感され、国内株式市場は上昇しました。3月から4月にかけては、中国の不透明な景気動向などを背景に世界経済の減速懸念が強まったことや、米国における利下げ観測からの一時的な円高米ドル安の進行が株価の重石となりましたが、米中通商協議の進展期待や底堅い米経済指標が材料視され、国内株式市場は小幅に上昇しました。しかし、5月以降は、米国政府が対中関税の引き上げを決定したことから米中貿易摩擦に対する懸念が再燃したほか、トランプ米大統領が移民問題を巡って対メキシコ関税の引き上げに言及するなど、不透明な外部環境からリスク回避の動きが強まり、国内株式市場は期末にかけて上昇幅を縮小しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

「T&D日本株マザーファンド」を主要投資対象とし、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資する運用を行いました。期を通じて、マザーファンドを高位に組入れ、株式（投資証券を含む）の実質的な組入比率は概ね高位に保ちました。

【T&D日本株マザーファンド】

期を通じて国内株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行いました。株式（投資証券を含む）の組入比率は、概ね高位に保ちました。国内株式の投資にあたっては、業績動向、株価バリュエーションや業種分散等を勘案して銘柄を選定しました。組入銘柄の入替えでは、デンソー、中部電力、京成電鉄等を新規に組入れ、パナソニック、電通、SGホールディングス等の全売却を行いました。

個別銘柄では、ネットワンシステムズ、日立ハイテクノロジーズ、第一三共等がポートフォリオの収益にプラス寄与しました。一方、群馬銀行、ヤクルト本社、いすゞ自動車等がポートフォリオの収益にマイナス寄与しました。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準、市況動向等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「T&D日本株マザーファンド」を主要投資対象とし、マザーファンドを高位に組入れて運用を行います。

【T&D日本株マザーファンド】

主要投資対象である国内株式の組入比率を高位に維持し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

国内株式の銘柄選択にあたっては、ライオン・グローバル・インベスターズの助言に基づき運用を行います。個別企業の業績動向を精査し、より有望な銘柄への入替えを適宜図る予定です。銘柄選択においては、差別化した商品、サービスを背景に国際競争力が高く、持続的な成長が期待出来る企業を重視します。特に海外において賃金上昇や生産性向上への対策として需要が高いFA（工場自動化）関連、自動車の電装化や安全システム、IoTやクラウドサービス関連の需要が大きい電子部品、長期的に消費が拡大する新興国で事業展開する消費ブランド等に成長分野として注目しています。また、複数の大型建設プロジェクトの進展により恩恵を受ける建設・インフラ関連企業にも注目しています。

1 万口当たりの費用明細 (2018年12月26日から2019年 6 月25日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2018/12/26～2019/ 6 /25		
	金額	比率	
平均基準価額	9,465円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	76円 (38) (36) (2)	0.802% (0.404) (0.377) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	6 (6) (0)	0.063 (0.063) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.005 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託に係る手数料
合計	83	0.870	

(注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2018年12月26日から2019年 6 月25日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
T & D 日本株マザーファンド	千口 1,545	千円 2,700	千口 16,987	千円 30,080

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2018年12月26日から2019年 6 月25日まで)

項 目	当 期	
	T & D 日本株ファンド (通貨選択型) 円建てコース	T & D 日本株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	—	541,277千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	—	754,475千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	—	0.71

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2018年12月26日から2019年6月25日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2019年6月25日現在)

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
T & D 日本株マザーファンド	千口 59,547	千口 44,105	千円 77,074

(注) T & D日本株マザーファンド全体の受益権口数は391,411千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2019年6月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
T & D 日本株マザーファンド	千円 77,074	% 97.8
コール・ローン等、その他	1,771	2.2
投資信託財産総額	78,845	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年6月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	78,845,746円
コール・ローン等	1,771,394
T&D日本株マザーファンド(評価額)	77,074,352
(B) 負 債	730,431
未 払 解 約 金	92
未 払 信 託 報 酬	725,527
未 払 利 息	3
そ の 他 未 払 費 用	4,809
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	78,115,315
元 本	82,070,606
次 期 繰 越 損 益 金	△ 3,955,291
(D) 受 益 権 総 口 数	82,070,606口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,518円

- (注) 期首元本額 110,201,299円
 期中追加設定元本額 3,217,669円
 期中一部解約元本額 31,348,362円
- (注) 元本の欠損
 当期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は3,955,291円です。
- (注) 1口当たり純資産額は0.9518円です。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(807,459円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(1,312,011円)および分配準備積立金(10,364,718円)より、分配対象収益は12,484,188円(1万口当たり1,521円)となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

損益の状況

当期 自2018年12月26日 至2019年6月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 562円
支 払 利 息	△ 562
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	9,624,062
売 買 益	12,943,354
売 買 損	△ 3,319,292
(C) 信 託 報 酬 等	△ 730,364
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	8,893,136
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 9,886,023
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,962,404
(配 当 等 相 当 額)	(1,310,298)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,272,702)
(G) 合 計(D+E+F)	△ 3,955,291
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△ 3,955,291
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,962,404
(配 当 等 相 当 額)	(1,312,011)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,274,415)
分 配 準 備 積 立 金	11,172,177
繰 越 損 益 金	△12,165,064

- (注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2018年12月26日 ～2019年6月25日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,521

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

T & D日本株マザーファンド

運用報告書（全体版） 第12期（決算日 2019年6月25日）
（計算期間 2018年12月26日から2019年6月25日）

「T & D日本株マザーファンド」は、2019年6月25日に第12期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	円	騰 落 率				
8期（2017年6月26日）	16,418	9.5%	96.1%	—	1.0%	百万円 2,052
9期（2017年12月25日）	19,727	20.2%	96.9%	—	0.5%	1,240
10期（2018年6月25日）	18,674	△5.3%	96.9%	—	0.4%	1,188
11期（2018年12月25日）	15,297	△18.1%	99.4%	—	—	754
12期（2019年6月25日）	17,475	14.2%	97.1%	—	0.3%	683

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	円	騰 落 率			
期首（前期末） 2018年12月25日	15,297	—	99.4	—	—
12月末	16,238	6.2	97.6	—	—
2019年1月末	17,027	11.3	98.4	—	—
2月末	17,655	15.4	94.3	—	—
3月末	17,671	15.5	96.3	—	—
4月末	18,340	19.9	97.7	—	—
5月末	16,992	11.1	98.4	—	—
期 末 2019年6月25日	17,475	14.2	97.1	—	0.3

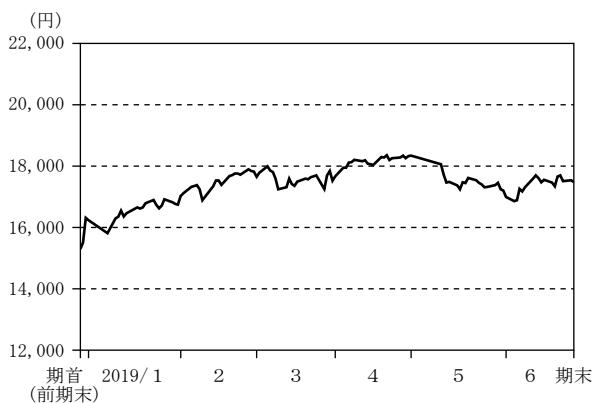
(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の主な変動要因

国内株式に投資を行ったため、株式市場が上昇したことが基準価額上昇の要因となりました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

国内株式市場は上昇しました。期初から2019年2月にかけては、パウエルF R B（米連邦準備制度理事会）議長よりハト派的な政策運営姿勢が示されるなか、米国を中心とした海外株式市場の上昇が好感され、国内株式市場は上昇しました。3月から4月にかけては、中国の不透明な景気動向などを背景に世界経済の減速懸念が強まったことや、米国における利下げ観測からの一時的な円高米ドル安の進行が株価の重石となりましたが、米中通商協議の進展期待や底堅い米経済指標が材料視され、国内株式市場は小幅に上昇しました。しかし、5月以降は、米国政府が対中関税の引き上げを決定したことから米中貿易摩擦に対する懸念が再燃したほか、トランプ米大統領が移民問題を巡って対メキシコ関税の引き上げに言及するなど、不透明な外部環境からリスク回避の動きが強まり、国内株式市場は期末にかけて上昇幅を縮小しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

期を通じて国内株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行いました。株式（投資証券を含む）の組入比率は、概ね高位に保ちました。国内株式の投資にあたっては、業績動向、株価バリュエーションや業種分散等を勘案して銘柄を選定しました。組入銘柄の入替えでは、デンソー、中部電力、京成電鉄等を新規に組入れ、パナソニック、電通、S Gホールディングス等の全売却を行いました。

個別銘柄では、ネットワンシステムズ、日立ハイテクノロジーズ、第一三共等がポートフォリオの収益にプラス寄与しました。一方、群馬銀行、ヤクルト本社、いすゞ自動車等がポートフォリオの収益にマイナス寄与しました。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 今後の運用方針

主要投資対象である国内株式の組入比率を高位に維持し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

国内株式の銘柄選択にあたっては、ライオン・グローバル・インベスターズの助言に基づき運用を行います。個別企業の業績動向を精査し、より有望な銘柄への入替えを適宜図る予定です。銘柄選択においては、差別化した商品、サービスを背景に国際競争力が高く、持続的な成長が期待出来る企業を重視します。特に海外において賃金上昇や生産性向上への対策として需要が高いF A（工場自動化）関連、自動車の電装化や安全システム、I o Tやクラウドサービス関連の需要が大きい電子部品、長期的に消費が拡大する新興国で事業展開する消費ブランド等に成長分野として注目しています。また、複数の大型建設プロジェクトの進展により恩恵を受ける建設・インフラ関連企業にも注目しています。

1万口当たりの費用明細 (2018年12月26日から2019年6月25日まで)

費用の明細

項目	当期	
	2018/12/26～2019/6/25	
	金額	比率
平均基準価額	17,320円	
(a) 売買委託手数料	11円	0.064%
(株式)	(11)	(0.064)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(b) その他費用	0	0.000
(その他)	(0)	(0.000)
合計	11	0.064

(注) 費用項目につきましては前述の「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

売買および取引の状況 (2018年12月26日から2019年6月25日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		80.2 (5.2)	178,856 (-)	167.8	362,420

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	アクティビア・プロパティーズ投資法人	5	2,363	—	—
	合 計	5	2,363	—	—

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2018年12月26日から2019年6月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	541,277千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	754,475千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.71

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2018年12月26日から2019年6月25日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
デンソー	3.8	17,357	4,567	村田製作所	2	10,144	5,072
丸井グループ	6.2	13,006	2,097	日本精工	9.5	9,318	980
東京急行電鉄	4.4	8,099	1,840	アマダホールディングス	9.2	9,057	984
富士電機	2.2	7,945	3,611	オリンパス	1.9	8,127	4,277
朝日インテック	1.5	7,202	4,801	ツルハホールディングス	0.8	7,496	9,371
第一三共	1.7	6,813	4,007	パナソニック	7.6	7,430	977
日本触媒	0.9	6,408	7,121	ジェイ エフ イー ホールディングス	4.2	7,249	1,726
京成電鉄	1.8	6,276	3,487	小松製作所	2.8	7,239	2,585
I H I	1.8	5,371	2,984	日本電産	0.5	7,219	14,438
東急不動産ホールディングス	9.4	5,301	563	丸井グループ	3	6,846	2,282

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2018年12月26日から2019年6月25日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2019年6月25日現在)

下記は、T&D日本株マザーファンド全体(391,411千口)の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.0%)			
大成建設	1.3	1.8	7,020
鹿島建設	9	6.4	9,408
大和ハウス工業	2.9	1.1	3,443
食料品 (3.6%)			
ヤクルト本社	1.7	1	6,380
アサヒグループホールディングス	2.1	1.5	7,363
ニチレイ	3.6	3.9	9,980
繊維製品 (0.6%)			
東レ	6.6	5.1	4,211
化学 (9.1%)			
旭化成	1.4	2.8	3,238
昭和電工	1.8	1.3	4,134
信越化学工業	0.7	0.7	6,724
日本触媒	—	0.8	5,664
三井化学	3.2	1.8	4,719
住友ベークライト	2	1.5	5,587
花王	0.6	0.6	5,035
富士フイルムホールディングス	1.6	1.1	5,951
資生堂	1.5	1.4	11,788
日東電工	0.5	—	—
ユニ・チャーム	2.7	2.3	7,440
医薬品 (5.1%)			
日本新薬	1.2	0.8	6,264
中外製薬	2.1	1.5	10,545
エーザイ	0.5	0.4	2,468
小野薬品工業	1.5	1.2	2,230
第一三共	1.4	1.8	10,353
大塚ホールディングス	1.7	0.6	2,139
石油・石炭製品 (1.2%)			
JXTGホールディングス	11.8	15.1	7,950
ガラス・土石製品 (-%)			
日本特殊陶業	1.4	—	—
鉄鋼 (0.3%)			
日本製鉄	—	1.2	2,217
ジェイ エフ イー ホールディングス	4.2	—	—
金属製品 (1.3%)			
三和ホールディングス	11.6	7.5	8,655
機械 (6.3%)			
日本製鋼所	1.4	1.1	1,951
アマダホールディングス	9.2	—	—
ディスコ	0.4	0.2	3,182
ナブテスコ	—	0.7	2,005
SMC	0.3	0.2	7,800

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小松製作所	4.3	1.5	3,809
ハーモニック・ドライブ・システムズ	0.8	—	—
クボタ	—	2.2	3,905
ダイキン工業	0.8	1	13,850
ダイフク	1	0.9	5,373
日本精工	7.2	—	—
電気機器 (19.7%)			
日立製作所	4	2.4	9,372
三菱電機	3.6	2.8	3,920
富士電機	—	2	7,370
安川電機	—	0.6	2,034
日本電産	1	0.5	7,132
オムロン	—	0.7	3,815
富士通	0.3	0.5	3,801
パナソニック	7.6	—	—
ソニー	3.9	2.8	15,766
TDK	0.6	0.6	4,680
アドバンテスト	2.9	1.4	3,761
キーエンス	0.5	0.4	26,176
イリソ電子工業	1.2	0.8	4,272
スタンレー電気	1.8	2.4	6,127
ローム	2.1	1.4	9,408
太陽誘電	—	1	1,855
村田製作所	1.1	1.3	6,045
日本ケミコン	1.1	—	—
KOA	2.3	2.1	2,797
小糸製作所	2.5	1.5	8,250
東京エレクトロン	0.3	0.3	4,296
輸送用機器 (5.9%)			
デンソー	—	3.5	15,627
日産自動車	—	2.8	2,140
いすゞ自動車	9.2	5.6	6,815
スズキ	1.9	1.5	7,420
SUBARU	3.4	2.8	7,044
精密機器 (6.0%)			
テルモ	1.5	2.8	8,954
オリンパス	2.4	2	2,418
HOYA	2.3	1.5	12,067
朝日インテック	2.5	3.2	16,448
その他製品 (0.8%)			
ビジョン	2.4	1.2	5,190
電気・ガス業 (1.0%)			
中部電力	—	2.9	4,396
東京瓦斯	—	1	2,553

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (6.9%)			
東京急行電鉄	—	3.6	6,994
京成電鉄	—	1.5	5,970
西日本旅客鉄道	0.7	0.5	4,373
西武ホールディングス	6.9	4	7,200
山九	1.5	1.6	8,992
セイノーホールディングス	6.3	5	6,980
日立物流	2.5	1.5	5,205
S Gホールディングス	0.6	—	—
情報・通信業 (3.6%)			
ヤフー	12.1	5.3	1,680
伊藤忠テクノソリューションズ	2.5	2	5,648
ネットワンシステムズ	3.6	2.7	8,518
S C S K	2.3	1.5	7,995
卸売業 (4.7%)			
伊藤忠商事	6.7	5.3	10,994
三井物産	9.6	7.6	13,341
日立ハイテクノロジーズ	2	1.2	6,612
小売業 (3.5%)			
セブン&アイ・ホールディングス	1.5	1.2	4,360
ツルハホールディングス	1.1	0.3	2,934
良品計画	0.2	—	—
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	0.3	0.3	2,037
丸井グループ	—	3.2	7,139
ニトリホールディングス	0.5	0.5	6,860
銀行業 (2.7%)			
千葉銀行	25.4	17.8	9,487
群馬銀行	31.2	21.7	8,180
証券、商品先物取引業 (—%)			
大和証券グループ本社	7.8	—	—
保険業 (3.9%)			
SOMPOホールディングス	1.4	1.6	6,616
第一生命ホールディングス	9.3	7.5	11,891
東京海上ホールディングス	2.1	1.4	7,590

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (2.2%)			
オリックス	11.6	9.3	14,759
不動産業 (2.7%)			
東急不動産ホールディングス	6.9	9.5	5,728
三井不動産	2.6	2.4	6,331
三菱地所	4	2.8	5,749
サービス業 (5.9%)			
パーソルホールディングス	4	2	5,060
エムスリー	3.8	4	7,908
電通	0.9	—	—
オリエンタルランド	0.9	0.8	10,776
楽天	—	0.9	1,153
リクルートホールディングス	3.1	2.4	8,587
共立メンテナンス	0.4	—	—
セコム	0.5	0.6	5,660
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株
	銘柄数<比率>	345	262
		96銘柄	99銘柄
			664,057
			<97.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
				千円	%
アクティビア・プロパティーズ投資法人		—	5	2,330	0.3
合 計	口 数 ・ 金 額	—	5	2,330	
	銘柄数<比率>	—	1		<0.3%>

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。ただし口数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2019年6月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	664,057	96.6
投 資 証 券	2,330	0.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	21,276	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	687,663	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年6月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	687,663,624円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,180,072
株 式(評価額)	664,057,810
投 資 証 券(評価額)	2,330,000
未 収 入 金	7,891,592
未 収 配 当 金	3,204,150
(B) 負 債	3,672,401
未 払 金	3,672,380
未 払 利 息	21
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	683,991,223
元 本	391,411,164
次 期 繰 越 損 益 金	292,580,059
(D) 受 益 権 総 口 数	391,411,164口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,475円

(注) 期首元本額 492,986,502円
 期中追加設定元本額 22,443,636円
 期中一部解約元本額 124,018,974円

(注) 1口当たり純資産額は1.7475円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 T&D日本株ファンド(通貨選択型)円建てコース 44,105,495円
 T&D日本株ファンド(通貨選択型)米ドル建てコース 347,305,669円

損益の状況

当期 自2018年12月26日 至2019年6月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	8,644,047円
受 取 配 当 金	8,647,708
そ の 他 収 益 金	157
支 払 利 息	△ 3,818
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	97,992,964
売 買 益	117,042,300
売 買 損	△ 19,049,336
(C) そ の 他 費 用 等	△ 210
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	106,636,801
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	261,147,920
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	16,556,364
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 91,761,026
(H) 合 計(D+E+F+G)	292,580,059
次 期 繰 越 損 益 金(H)	292,580,059

(注) 損益の状況の中で

(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。